

## 令和5年度補正予算(1月22日専決処分)



## 補正予算額と主な内容

(単位:千円)

区分	補正前 予算額A	補正 予算額B	計 A+B	主な内容
一般会計	21,440,005	145,759	21,585,764	事業費の増
特別会計	9,773,222	-	9,773,222	
公営企業	12,876,874	-	12,876,874	
合計	44,100,101		44,245,860	

## 専決処分の主な内容

## 報第1号 令和5年度一般会計補正予算(第9号) 145,759千円

## ○非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(140,759千円)

物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯へ給付金を支給  
 (内容) 対象者: 住民税均等割のみ課税世帯 1,050世帯(見込)  
 支給額: 世帯当たり10万円

【担当: 社会福祉課】

18歳以下の子どもを扶養されている世帯に給付金を加算して支給  
 (内容) 対象者: 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子ども  
 520人(見込)  
 支給額: 子ども1人当たり5万円

【担当: こども支援課】

## ○賦課徴收費(5,000千円)

令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施  
 するための基幹業務支援システム(個人住民税システム)の改修

【担当: 税務課】